

日本-米国研究交流

「SDGs や仙台防災枠組の優先行動に即し、人間中心のデータを活用したレジリエンス研究」領域 事後評価報告書

1 共同研究課題名

「沿岸域災害における居住空間変容に対する土地利用管理とランドスケープの再定義」

2 日本－相手国研究代表者名（研究機関名・職名は研究期間終了時点）：

日本側研究代表者

近藤 民代（神戸大学 都市安全研究センター 教授）

米国側研究代表者

Michelle MEYER（Associate Professor, Texas A&M University）

3 研究概要及び達成目標

気候変動に伴う沿岸域災害の頻発化と巨大化に対して、減災復興を目的とした土地利用管理の実践は日米で進みつつあるが、持続性(S)、住み良さ(L)、レジリエンス(R)、社会的公正(E)は実現できていない。

日米の沿岸域被災地で実践されている減災復興を目的とした土地利用管理とコミュニティ主体のプレイスメイキング過程を分析し、S, L, R, E の観点から効果と限界を明らかにする。

日本側研究チームは、建築・都市計画学、米国側研究チームは、社会学およびランドスケープデザインを基盤とする復興研究に取り組む専門家で構成され、門家で構成され、多分野横断の学際的アプローチとなる。

本研究を通じて、S, L, R, E の向上に資する「制御(建築・都市計画学)」、「適応(社会学)」、「調整(ランドスケープデザイン学)」の相補性を高めた復興アダプテーション学の構築を目指す。

4 事後評価結果

5 研究成果の評価について

5.1.1 研究成果と達成状況

研究内容に一部変更はみられたが、概ね十分な成果が得られており、当初の目標を完全に達成している。

日本と米国両国の沿岸被災地をフィールドとして、多くのインタビューケーススタディを含む調査を実施し、プレイスメイキングの意義とプロセスを明らかにし、これが仙台防災枠組の優先行動で謳われている「よりよい復興」に寄与することを実証しようと試みた。さらには、「人間中心」を「人の居場所（空間）」と捉え、復興計画に対する新たな研究成果があげられた点は特に評価できる。

限られた時間内で論文 1 件、学会発表 5 回、セミナー 1 回の成果を上げて

いる。

5.1.2 国際共同研究による相乗効果

社会文化的文脈が異なる日米の各都市を対象とした複数ケーススタディーメソッドがこの国際共同研究による相乗効果の中心軸となっており、プレイスメイキング過程の分析において重要であった。プレイスメイキングがコミュニティ主導で行われていない都市も含めて、空間と場所を統合した理想的な計画論を樹立することは、よりよい復興に貢献することが日米両国で確認されたといえる。

以上、国際共同研究による相乗効果は確認されたと言える。

5.1.3 研究成果が与える社会へのインパクト、我が国の科学技術協力強化への貢献

よりよい復興という概念の重要性は、国際的に認識されているが、具体的に十分に実践されているとはいいがたい。本研究において、空間と場所を統合した理想的な計画論を樹立すること、すなわちプレイスメイキングの実践を掲げて研究と啓発・普及を行うことは、仙台防災枠組の実施にとって新たな一步を踏み出すことになり、我が国も含めて世界の防災事前復興に新たな知見を与えるものであると言える。

5.2 相手国研究機関との協力状況について

現地調査、インタビュー調査が積極的に実施されており、研究に係る交流活動は積極的に実施されていると評価できる。また、研究者の派遣、研究員の受け入れが実施できており、人的交流が積極的であった点が評価できる。

5.3 その他

課題：

当初の研究計画のうち、「No.2」を実施項目から削除し、その理由を「本課題のテーマであるプレイスメイキングとは人間と環境の関係を明らかにする『場所』の分析であり、『空間』分析ではないと判断したため」としているが、理由の妥当性が不明との意見があった。

期待：

「人間と環境によって形成される場所」について、そもそも日米の建築、都市計画上の規制差（例えば安全保障・セキュリティが全く異なる）などの観点からの考察にも期待したい。

日米先進国の好事例（またはその逆も）を、いかにより広い社会・世界と共有し、SDGs に貢献するかの視点（学会発表にとどまらない分野での情報発信など）も期待したい。

復興のガバナンスや財政について、今次対象地域のそれぞれを比較分析してはどうか。